

KONAN UNIVERSITY

# 中小企業会計の概念フレームワーク：IASBと米国の新動向

著者	河崎 照行
雑誌名	甲南経営研究
巻	54
号	1
ページ	23-36
発行年	2013-07-30
URL	<a href="http://doi.org/10.14990/00002105">http://doi.org/10.14990/00002105</a>

# 中小企業会計の概念フレームワーク

——IASB と米国の新動向——

河 崎 照 行

甲南経営研究 第54巻 第1号 抜刷

平成 25 年 7 月

# 中小企業会計の概念フレームワーク

——IASBと米国の新動向——

河 崎 照 行

## I は じ め に

IASB (International Accounting Standards Board ; 国際会計基準審議会) による「中小企業版 IFRS」<sup>(1)</sup> (International Financial Reporting Standard for Small- and Medium-Sized Entities) の公表を契機に, わが国や諸外国では, 中小企業会計のあり方 (制度化) が活発に議論されるようになってきた。「中小企業版 IFRS」を国内化すべきかどうか, あるいは, それとは異なる固有の中小企業会計基準を策定すべきかどうかの議論がこれである。<sup>(2)</sup>

中小企業会計の制度化については, 基本的に, 2つのアプローチを区別できる。1つは「大企業 (公開企業) 向け会計基準」を簡素化するアプローチ (トップダウン・アプローチ) であり, 他の1つは中小企業の会計慣行をルール化するアプローチ (ボトムアップ・アプローチ)<sup>(3)</sup> である。例えば, IASB

---

(1) IASB, *IFRS for SMEs*, International Accounting Standards Board, 2009. IASB, *Basis for Conclusions on IFRS for SMEs*, International Accounting Standards Board, 2009. 「中小企業版 IFRS」の解説については, 次の文献を参照されたい。河崎照行『『中小企業版 IFRS』の特質と導入の現状』『會計』第178巻第6号 (2012年12月), 1-12頁。平賀正剛『『中小企業のための IFRS』に関する一考察』『国際会計研究学会年報 (2009年版)』2010年, 157-170頁。藤川美雄「中小企業向け IFRS の概要と特徴」『京都学園大学経済学論集』第20巻第2号 (2011年3月), 33-42頁。

(2) この動向については, 次の文献を参照されたい。河崎照行「SME 基準と諸外国における小規模会社の会計ルール」『税研』第28巻第1号 (2012年5月), 50-55頁。

中小企業会計の概念フレームワーク（河崎照行）

の「中小企業版 IFRS」は、「純粋 IFRS (pure IFRS)」を簡素化する形で策定されており、トップダウン・アプローチが採用されている。また、米国では、FASB (Financial Accounting Standards Board；米国財務会計基準審議会)の親組織である FAF (Financial Accounting Foundation；米国財務会計財団)が PCC (Private Company Council；非公開会社評議員会)を組織し、大企業（公開企業）向け会計基準である「米国 GAAP」を簡素化する形（トップダウン・アプローチ）<sup>(4)</sup>で、中小企業会計基準の策定を検討しているのに対し、2012年11月に、AICPA (American Institute of Certified Public Accountants；米国公認会計士協会)が中小企業の会計慣行を公式化する形（ボトムアップ・アプローチ）<sup>(5)</sup>で、公開草案「中小企業版 FRF」(Financial Reporting Framework for Small- and Medium-Sized Entities)を公表した。他方、わが国では、大企業（公開企業）向け会計基準である「J-GAAP（企業会計基準）」を簡素化する形（トップダウン・アプローチ）<sup>(6)</sup>で「中小企業の会計に関する指針」が公表されていたが、2012年2月に、「中小企業の会計に関する検討会」が

---

(3) 河崎照行「第3章 わが国の中小会社会計指針の特徴」武田隆二編著『中小会社の会計指針』中央経済社、2006年、38-39頁。

(4) この動向については、次の文献を参照されたい。川西安喜「コメント募集『非公開企業会計基準改善会議を設置する計画』」『会計・監査ジャーナル』第677号（2011年12月）、35-40頁。Hoffelder, Kathleen, “Small Private Firms Getting Their Own Accounting Standards,” *CFO.com*, November. 2012. ([http://www3.cfo.com/article/2012/11/gaap-ifrs\\_gaap-ifrs-ocboa-other-comprehensive-basis-of-accounting-aicpa-smes](http://www3.cfo.com/article/2012/11/gaap-ifrs_gaap-ifrs-ocboa-other-comprehensive-basis-of-accounting-aicpa-smes))

(5) AICPA, Exposure Draft, *Proposed Financial Reporting Framework for Small- and Medium-Sized Entities*, American Institute of Certified Public Accountants, November 2012. Tysiac, Ken, “AICPA proposes Financial Reporting Framework for SMEs,” *Journal of Accountancy*, November 2012. (<http://www.journalofaccountancy.com/Issues/2012/Nov/20125967.htm>)

(6) 日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会、『中小企業の会計に関する指針（初版：平成17年版，最新版：平成24年版）』。  
(<http://www.asb.or.jp>) この解説については、次の文献を参照されたい。武田隆二，前掲書。河崎照行「『中小企業会計指針』を巡る現状と課題」『産業経理』第70巻第4号（2011年1月），26-34頁。

中小企業の会計慣行を新たな「会計ルール」として策定する形（ボトムアップ・アプローチ）で、「中小企業の会計に関する基本要領」<sup>(7)</sup>を公表した。

このように、日米の両国で、中小企業会計に対してトップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチの2つのアプローチが採用され、中小企業会計基準の策定について、同様の動きがみられることは大変に興味深いことである。

以上の認識に基づき、本稿の目的は、中小企業会計の概念フレームワークに焦点をあて、IASBの「中小企業版 IFRS」の特質を浮き彫りにするとともに、米国の「中小企業版 FRF」の特質と意義を検討することにある。

## II IASB の中小企業会計の概念フレームワーク

### 1 「中小企業版 IFRS」の基本的考え方

IASBの「中小企業版 IFRS」は、「純粋 IFRS」を簡素化したものであり、中小企業のニーズと能力に合わせて作成された約230頁の単独の基準書である。かかる「中小企業版 IFRS」の特徴は、次のように要約できる。<sup>(8)</sup>

- (1) 「中小企業版 IFRS」の目的は、以下の5点である。
  - (a) 高品質で、理解可能な、強制力ある会計基準を提供すること
  - (b) 中小企業向け財務諸表の利用者のニーズを充足すること
  - (c) 「純粋 IFRS」と同じ概念フレームワークを基礎とすること
  - (d) 中小企業の負担を軽減すること
  - (e) 「純粋 IFRS」への移行を容易にすること

---

(7) この解説については、次の文献を参照されたい。河崎照行・万代勝信編著『詳解 中小会社の基本要領』中央経済社、2012年。中島茂幸『中小会社の計算書類と経理実務―「指針」と「基本要領」―』税務経理協会、2012年。品川芳宣『中小企業の会計と税務―中小会計要領の制定の背景と運用方法』大蔵財務協会、2013年。

(8) IASB, Press Release, *IASB publishes IFRS for SMEs*, July 2009, p.1. IASB, *op. cit.* (*IFRS for SMEs*), pp.6-9, 12-21. 河崎照行「IFRSと中小企業の会計―IASBの『中小企業版 IFRS』をめぐる一瞥―」『税経通信』第64巻第14号（2009年11月）、41-47頁。

- (2) 「中小企業版 IFRS」の適用対象である「SMEs（中小企業）」とは、(a) 公的説明責任のない企業（non-publicly accountable entities）であり、かつ、(b)外部の財務諸表利用者に一般目的財務諸表を公表する企業、とされる。ここで、「公的説明責任（public accountability）」を有する企業とは、(a)持分証券または負債証券が公開市場で取引されている企業、または、(b)広範な外部の集団から信用力によって資金を調達している企業（例えば、銀行など）をいい、それらを除いた企業が適用対象（中小企業）とされる。
- (3) 「中小企業版 IFRS」の基本コンセプトは「純粋 IFRS」の概念フレームワーク、諸原則、関連する適用指針、関連する解釈指針から抽出されている。したがって、「純粋 IFRS」と「中小企業版 IFRS」の基本コンセプトはほとんど異ならない。
- (4) 基本コンセプト、認識・測定原則、および開示・表示原則の修正は、財務諸表利用者のニーズとコスト・ベネフィット分析に基づいている。また、ほとんどの認識・測定原則は、基本的に、「純粋 IFRS」と同じであり、大幅に簡素化（削減）されているのは、開示・表示原則である。このように、「中小企業版 IFRS」の基本コンセプト（概念フレームワーク）は、基本的に、「純粋 IFRS」のそれに準拠しており、各概念や会計処理もその解説に精粗の差はあるものの、本質的には「純粋 IFRS」のそれと異ならない。

## 2 「中小企業版 IFRS」の構成

「中小企業版 IFRS」は、35のセクションから編成されている。その内容を一覽表示したのが「図表 1」である。<sup>(9)</sup> この図表では、各セクションにその

---

(9) IASB, *op. cit.* (IFRS for SMEs), pp.3-4. 河崎, 前掲論文 (2012. 12), 4 頁。

図表1 「中小企業版 IFRS」の構成

セクション	内 容	源 泉	セクション	内 容	源 泉
	序 文	IFRS 序文	18	のれん以外の無形資産	IAS 第38号
1	中小企業	－	19	企業結合およびのれん	IFRS 第3号
2	概念および全般的な原則	IASB フレームワーク IAS 第1号	20	リース	IAS 第17号
3	財務諸表の表示	IAS 第1号	21	引当金および偶発事象	IAS 第37号
4	財政状態計算書	IAS 第1号	22	負債および持分	IAS 第1号 IAS 第32号
5	包括利益計算書および損益計算書	IAS 第1号	23	収 益	IAS 第11号 IAS 第18号
6	持分変動計算書並びに損益および剰余金計算書	IAS 第1号	24	政府補助金	IAS 第20号
7	キャッシュ・フロー計算書	IAS 第7号	25	借入費用	IAS 第23号
8	財務諸表の注記	IAS 第1号	26	株式報酬	IFRS 第2号
9	連結および個別財務諸表	IAS 第27号	27	資産の減損	IAS 第2号 IAS 第36号
10	会計方針, 見積りおよび誤謬	IAS 第8号	28	従業員給付	IAS 第19号
11	基本的金融商品	IAS 第32号	29	法人所得税	IAS 第12号
12	その他の金融商品に関する事項	IAS 第39号 IFRS 第7号	30	外貨換算	IAS 第21号
13	棚卸資産	IAS 第2号	31	超インフレーション	IAS 第29号
14	関連会社に対する投資	IAS 第28号	32	後発事象	IAS 第10号
15	ジョイント・ベンチャーに対する投資	IAS 第31号	33	関連当事者についての開示	IAS 第24号
16	投資不動産	IAS 第40号	34	専門的活動	IAS 第41号 IFRS 第6号
17	有形固定資産	IAS 第16号	35	中小企業版 IFRS への移行	IFRS 第1号

中小企業会計の概念フレームワーク（河崎照行）

源泉となった基準書（IAS または IFRS）が対応表示されており、「中小企業版 IFRS」が「純粋 IFRS」の要約版であることが、明らかにされている。

### 3 「中小企業版 IFRS」の概念フレームワークの特質

「中小企業版 IFRS」の概念フレームワークについて、「純粋 IFRS」のそれと対比する形式で示したのが、「図表 2」である。<sup>(10)</sup> この図表では、①財務報告の目的、②会計情報の質的特性、③財務諸表の構成要素、および④財務諸表における認識と測定について、その特質が要点的に示されている。

「中小企業版 IFRS」の必要性を論じるなかで、中小企業における IFRS 導入のベネフィットについて、IASB は次の点をあげている<sup>(11)</sup>（下線部は筆者）。

- (a) 中小企業は、海外の供給業者との長期的な業務関係の見通しを評価するために、財務諸表を利用する。
- (b) ベンチャーキャピタルは、国境を越えて中小企業に投資している。
- (c) 中小企業には、企業経営に関与しない外部の投資者が海外にもいる。

このように、「中小企業版 IFRS」の適用によってベネフィットを享受できるのは、主として、国際資本市場での資金調達とグローバルな事業展開を図る中小企業、およびその利害関係者であり、「中小企業版 IFRS」の根底には、<sup>(12)</sup>「純粋 IFRS」と同じ基本コンセプトが脈々と維持されている。

---

(10) Mackenzie, Bruce, et. al., *Applying IFRS for SMEs*, Wiley, 2011, pp. 1-39.（河崎照行監訳『シンプル IFRS』中央経済社、2012年、1-49頁。）

(11) IASB, *op.cit.* (*Basis for Conclusions on IFRS for SMEs*), BC37. 河崎、前掲論文（2001. 12）、10-11頁。

(12) なお、IASB によれば、「中小企業版 IFRS」の採用または採用を計画中の国や地域は、80超であるとされる（2012年9月現在）。これについては、次の文献を参照されたい。IASB, *IFRS for SMEs Fact Sheet*, IFRS Foundation, September 2012, pp. 1-2.



図表2 「中小企業版 IFRS」の概念フレームワークの要点

<div>IFRS</div> <div>概念 フレームワーク</div>	「純粋 IFRS」	「中小企業版 IFRS」
1 財務報告の目的	・財務諸表の目的：「広範な利用者が経済的意思決定を行うにあたり、企業の財政状態、業績および財政状態の変動に関する有用な情報を提供すること」	・財務諸表の目的：「広範な利用者による経済的意思決定に有用な、当該企業の財政状態、業績およびキャッシュ・フローに関する情報を提供すること」
2 会計情報の質的特性	(1) 4個の主要な質的特性：①理解可能性、②目的適合性（重要性）、③信頼性（表現の忠実性、実質優先、中立性、慎重性、完全性）、④比較可能性 (2) 制約条件：①ベネフィットとコストの均衡、②適時性 (3) 特性間の関係：質的特性間の均衡	・9個の質的特性を列挙：①理解可能性、②目的適合性、③重要性、④信頼性、⑤実質優先、⑥慎重性、⑦完全性、⑧適時性、⑨コストとベネフィットの均衡
3 財務諸表の構成要素	(1) 財務諸表：①貸借対照表、②損益計算書、③財政状態変動表 (2) 財政状態：①資産、②負債、③持分 (3) 業績：①収益（利得）、②損失（費用）、③資本維持修正	(1) 財務諸表：①財政状態計算書、②包括利益計算書（または、損益計算書）、③持分変動計算書、④キャッシュ・フロー計算書 (2) 財政状態：①資産、②負債、③持分 (3) 業績：①収益、②費用、③総包括利益および純損益
4 財務諸表における認識と測定	(1) 認識：「構成要素の定義を満たし、かつ、認識規準を満たす項目を、貸借対照表または損益計算書に計上するプロセス」 ① 将来の経済的便益の蓋然性 ② 測定の信頼性 (2) 測定の基礎：①取得原価、②現在原価、③実現可能（決済）価額、③現在価値	(1) 認識：「資産、負債、収益および費用の定義を満たし、かつ、認識規準を満たす項目を、財務諸表に計上するプロセス」 ① 将来の経済的便益の蓋然性 ② 測定の信頼性 (2) 測定の基礎：①取得原価（償却原価を含む）、②公正価値

### Ⅲ 米国の中小企業会計の概念フレームワーク

#### 1 米国の中小企業会計の3類型

米国には、中小企業の会計ルールは明示的には存在しない。そのため、中小企業には、FASB が公表する「米国 GAAP」、または OCBOA (Other Comprehensive Basis of Accounting；その他の包括的会計基準) と称される包括的な会計基準が適用される。<sup>(13)</sup> OCBOA については、AICPA がその手引書『現金主義および税法主義による財務諸表の作成・開示方法』<sup>(14)</sup> (Preparing and Reporting on Cash- and Tax-Basis Financial Statements) を公表しており、これが「事実上の会計基準」(de fact standards) として機能している。

しかし、2011年10月に、FASB の親組織である FAF の評議員会が、「PCSIC (Private Company Standards Improvement Council；非公開会社会計基準改善会議) の設置計画」を公表した。<sup>(15)</sup> この計画は、非公開企業（中小企業）向けの会計基準設定の必要性を検討するため、米国における新たな体制を提案するものであった。その後、2012年5月に、FAF が PCC (Private Company Council；非公開会社評議員会) を設置し、現在、「米国 GAAP」を簡素化する形で中小企業向け会計基準の策定が検討されている。

ところが、このような動向に対して、AICPA は、2012年11月に、公開草案「中小企業版 FRF」(FRF for SMEs) を公表した。したがって、現時点で、米国では、中小企業会計に対して、次の3つの会計基準が提案されていることになる。<sup>(16)</sup>

---

(13) 中小企業庁『中小企業の会計に関する研究会報告書』経済産業省、2002年6月、60-61頁。

(14) Ramos, Michael J., *Preparing and Reporting on Cash- and Tax-Basis Financial Statements*, American Institute of Certified Public Accountants, 1998.

(15) 川西安喜「コメント募集『非公開企業会計基準改善会議を設置する計画』」『会計・監査ジャーナル』第677号（2011年12月）、35-40頁。

図表3 米国の中小企業会計の3類型

アプローチ 項 目	①中小企業版 IFRS	②非公開会社向け GAAP	③中小企業版 FRF
(1) 設定主体と現状	・ IASB ・ 会計基準の公表 (2009年7月)	・ FAF の PCC ・ 審議中	・ AICPA ・ 公開草案の公表 (2012年11月)
(2) 対 象	・ 海外での事業展開を図る会社 ・ 国際的な投資者からの資金調達を図る会社	・ 借入金（金融機関からの融資）が多額の会社 ・ 公開を目指している会社	・ 「米国 GAAP」に準拠した報告書が要求されない中小規模の非公開会社
(3) 内 容	・ 非公開会社向けに設計された「純粋 IFRS」の簡略版	・ 「米国 GAAP」を非公開会社向けに簡素化	・ 現行の課税所得計算と伝統的な会計原則を融合 ・ 「その他の包括的会計基準 (OCBOA)」の公式化
(4) 特 徴	・ キャッシュ・フロー、流動性、貸借対照表に重点	・ 「米国 GAAP」の複雑さの排除 ・ 海外での共通の包括的な基準とはなりにくい	・ 報告書の削減 ・ 理解の容易性 ・ 作成コストの削減

(出典) Hoffelder, Kathleen, "Mindthe GAAP Alternatives," *CFO Magazine*, September 2012.  
(<http://www.cfo.com/article.cfm/14658865/?f=rsspage>) なお、本図表は一部を修正して示している。

① 「中小企業版 IFRS」(IFRS for SMEs)

② 「非公開会社向け GAAP」(small US GAAP)

③ 「中小企業版 FRF」(FRF for SMEs)

上記3つの会計基準の特徴を、①設定主体と現状、②適用対象、③内容および④特徴の4つの観点から、比較形式で示したのが「図表3」である。

(16) Hoffelder, Kathleen, "Mind the GAAP Alternatives," *CFO Magazine*, September 2012. (<http://www.cfo.com/article.cfm/14658865/?f=rsspage>)

## 2 「中小企業版 FRF」の構成

「中小企業版 FRF」は、32章から編成されている。その構成を一覧表示したのが「図表4」である。この図表から分かるように、「中小企業版 FRF」は OCBOA の公式化を目指しているとはいうものの、その構成は「図表1」で示した「中小企業版 IFRS」とかなり類似している。

図表4 中小企業版 FRF の構成

章	見出し	章	見出し
第1章	財務諸表の諸概念	第17章	非貨幣取引
第2章	財務諸表作成の一般原則および会計方針	第18章	棚卸資産
第3章	移行	第19章	投資
第4章	リスクおよび不確実性	第20章	有形固定資産
第5章	会計方針、会計上の見積変更および誤謬	第21章	無形資産
第6章	測定の不確実性	第22章	リース
第7章	流動資産および流動負債	第23章	持分
第8章	損益計算書	第24章	後発事象
第9章	貸借対照表	第25章	契約
第10章	キャッシュ・フロー計算書	第26章	偶発事象
第11章	企業結合	第27章	収益
第12章	子会社	第28章	退職金およびその他の退職給付
第13章	連結財務諸表および非支配者持分	第29章	法人所得税
第14章	ジョイント・ベンチャーに対する投資	第30章	長期資産および非継続事業の処分
第15章	新会計基準（プッシュ・ダウン会計）	第31章	関連当事者との取引
第16章	外貨換算	第32章	金融商品および長期債務

## 3 「中小企業版 FRF」の概念フレームワークの特質

「中小企業版 FRF」の概念フレームワークの特徴を浮き彫りにする目的で、その概念フレームワークの要点を FASB（「米国 GAAP」）の概念フレームワークと対比する形式で示したのが、「図表5」である。<sup>(17)</sup>この図表では、

①財務報告の目的, ②会計情報の質的特性, ③財務諸表の構成要素, および  
④財務諸表における認識と測定について, それらの特質が要点的に示されて  
いる。この図表に則して, 「FRF for SMEs」の特徴点を摘記すれば, 次のと  
おりである。<sup>(18)</sup>

- ① 「中小企業版 FRF」の重要な部分は, CICA (Canadian Institute of Chartered Accountants ; カナダ勅許会計士協会) の「ハンドブック」(CICA Handbook) に基づいていること<sup>(19)</sup>
- ② 中小企業の財務報告の目的は, 「意思決定に対する役立ち (意思決定有用性)」とともに, 「受託責任の評価」が含まれること
- ③ 資産の評価は公正価値が中心ではなく, 取得原価や費用収益対応といった伝統的な会計原則が中核となっていること
- ④ 中小企業の業種・業態は多様であることから, 原則 (principles) に基づくフレームワークであり, その適用範囲が広いこと
- ⑤ 中小企業の実態に即して, 米国の税法基準との親和性が高いこと
- ⑥ 以下の点で, 「米国 GAAP」とは, 相違がみられること
  - (a) のれんの減損処理を要求していない。

---

(17) FASB, *Statements of Financial Accounting Concepts, No. 1, No. 2, No. 4, No. 5, No. 6 and No. 7*, Financial Accounting Standards Board. (平松一夫・広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念 (増補版)』中央経済社, 2002年。) FASB, SFAC No.8 Statement of Financial Accounting Concepts No.8, *Conceptual Framework for Financial Reporting, Chapter 1 The Objective of General Purpose Financial Reporting, and Chapter 3, Qualitative Characteristics of Useful Financial Information*, Financial Accounting Standards Board, September 2010.

(18) Hoffelder, *op. cit.* (2012. 11). Tysiac, *op. cit.* (2012. 11). Moss, Stuart and Nye, Jason, “Heads Up—AICPA proposes financial reporting framework for small and medium-sized entities,” Deloitte & Touche LLP. (<http://www.iasplus.com/en/publications/us/heads-up/2012/heads-up-2014-aicpa-proposes-financial-reporting-framework-for-small-and-medium-sized-entities>)

(19) AICPA, *op. cit.* (FRF for SMEs), p.3. 米国の「中小企業版 FRF」がカナダの「CICA ハンドブック」に依拠している理由は明らかにされていない。

図表 5 FASB の概念フレームワークと「FRF for SMEs」の比較

	FASB : SFAC No.1, No.2, No.5, No.6, No.8	「FRF for SMEs」
1 財務報告の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SFAC No.1『営利企業の財務報告の基本目的』               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 意思決定に対する有用性</li> <li>(2) 「現在および将来の投資者、債権者その他の情報利用者が合理的な投資、与信およびこれに類似する意思決定を行うのに有用な情報を提供しなければならない。」</li> </ul> </li> <li>・ SFAC No.8 第1章「一般目的財務報告の目的」               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 意思決定に対する有用性</li> <li>(2) 「現在および将来の投資者、貸し手およびその他の債権者が企業に資源を提供する意思決定を行うのに有用な報告企業に関する財務情報を提供すること」</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 「意思決定に対する役立ち」と「受託責任の評価」</li> <li>(2) 「経営者、債権者その他の利用者（利用者達）が資源配分の意思決定を行い、または、経営者の受託責任を評価する、あるいは、その両者を行うにあたり、利用者達に有用な情報を伝達すること」</li> </ul>
2 会計情報の質的特性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SFAC No.2『会計情報の質的特性』               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 意思決定有用性（目的適合性と信頼性が基本的特性）：①目的適合性（予測価値、フィードバック価値、適時性）、②信頼性（表現の忠実性、検証可能性、中立性）</li> <li>(2) 相互作用的特性：比較可能性</li> <li>(3) 情報利用者に固有の特性：理解可能性</li> <li>(4) 制約条件（識閥）：ベネフィット＞コスト（重要性）</li> </ul> </li> <li>・ SFAC No.8 第3章「有用な財務情報の質的特性」               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 基本的な質的特性：①目的適合性（予測価値、フィードバック価値、重要性）、②忠実な表現（完全、中立、無誤謬）</li> <li>(2) 高度な質的特性：①比較可能性、②検証可能性、③適時性、④理解可能性</li> <li>(3) 制約条件：コスト</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 質的特性：①理解可能性、②目的適合性（予測価値、フィードバック価値、適時性）、③信頼性（表現の忠実性、検証可能性、中立性、保守主義）、④比較可能性</li> <li>(2) 制約条件：ベネフィット＞コスト</li> <li>(3) 専門的判断：重要性</li> </ul>
3 財務諸表の構成要素	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SFAC No.6『財務諸表の構成要素』               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 財務諸表で提供される情報：①財政状態、②稼得利益、③包括利益、④キャッシュ・フロー、⑤出資者による投資および出資者への分配</li> <li>(2) 財務諸表の構成要素：①資産、</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 財務諸表：①貸借対照表、②損益計算書、③持分変動計算書、④キャッシュ・フロー計算書、⑤財務諸表注記、⑥附属明細書</li> <li>(2) 財務諸表の要素：①資産、②負債、③持分、④収益、⑤費用、⑥利得、⑦損失</li> </ul>

	②負債, ③持分 (または純資産), ④出資者による投資, ⑤出資者へ の分配, ⑥包括利益, ⑦収益, ⑧ 費用, ⑨利得, ⑩損失	
4 財務諸表 における認 識と測定	・ SFAC No.5『営利企業の財務諸表 における認識と測定』 (1) 認識:ある項目を資産, 負債, 収益, 費用もしくはこれらに類す るものとして, 財務諸表に正式に 計上するプロセス * 認識規準の要件:①定義, ②測定可能性,③目的適合性, ④信頼性 (2) (資産および負債)の測定属性: ①歴史的原価 (実際現金受領額), ②現在原価, ③現在市場価値, ④ 正味実現可能 (決済) 価額, ⑤将 来キャッシュ・フローの現在 (ま たは割引) 価値	(1) 認識:ある項目を企業の財務諸表 に計上するプロセス * 認識規準:①測定の基礎, ② 便益の獲得または放棄の蓋然性 (2) 測定:財務諸表に認識された項目 の金額を決定するプロセス * 測定の基礎:(a)主要な基礎 (歴史的原価), (b)その他の基礎 (取替原価, 実現可能価額, 現 在価値)

(b) 変動持分事業体 (VIE) の連結を要求していない。

(c) オペレーティング・リースとキャピタル・リースの処理が区別され  
ている。

(d) 包括利益の報告を要求していない。

## IV む す び

本稿で指摘したように, 米国の会計制度は, わが国と同様に, 二分化が進  
展しており, 中小企業会計制度は複合化の様相を呈している。大企業 (公開  
企業) には, 「米国 GAAP」が適用されるのに対し, 中小企業 (非公開企業)  
には, (a)「中小企業版 IFRS」, (b)PCC のプロジェクト (「米国 GAAP」の簡  
素化), (c)「中小企業版 FRF」(OCBOA の公式化) の3つが提案されている<sup>(20)</sup>。

(20) AICPA の提案に対して, 大手監査法人は, 「中小企業版 FRF」の提案は無用の  
混乱を招くものであり, PCC の議論の推移を見守るべきであるとのコメントを寄  
せている。PwC, “PwC Comments on Proposed AICPA Financial Reporting Framework  
for Small- and Medium-Sized Entities”, *PwC comment letter (AICPA)*, Pricewaterhouse  
Coopers LLP, January 2013.

中小企業会計の概念フレームワーク（河崎照行）

このうち、(a)「中小企業版 IFRS」と(b)PCC のプロジェクトはトップダウン・アプローチを指向しているのに対し、(c)「中小企業版 FRF」の提案はボトムアップ・アプローチを指向している点で、わが国と同様の展開がみられる。

トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチによる中小企業会計が併存している米国とわが国において、今後、それらがどのように収斂するかは興味深いところである。